

# 令和3(2021)年度 高知県 県民経済計算の概要(要約版)

## 1. 概要

○名目、実質ともに4年ぶりのプラス成長

・県内総生産は、名目で2兆3,764億円(前年度比+505億円)、実質で2兆3,019億円(同+479億円)

・経済成長率(県内総生産の前年度比増加率)は、名目で+2.2%で、実質で+2.1%

○1人当たり県民所得は2年ぶりにプラス

・1人当たり県民所得は、265万3千円(前年度比+19万2千円)で、前年度比+7.8%

令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による下押し圧力を受けながらも、緩やかな持ち直しの動きがみられた。

### 【プラスの主な要因】

○卸売・小売業(増加寄与度:+0.54%)

「卸売業」では原油や鉄鉱石などの原料価格の高騰に伴う企業間取引価格の上昇、「小売業」では昨年度に引き続き果ごもり需要の堅調さで、全体として総生産が増加

○製造業(増加寄与度:+0.52%)

「食料品」や「窯業・土石製品」、「金属製品製造業」などで総生産が増加したものの、「はん用・生産用・業務用機械」や「一次金属」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」などで総生産が増加

○保健衛生・社会事業(増加寄与度:+0.30%)

「医療業」では昨年度の受診控えからの回復による総生産の増加、「介護業」では高齢化に伴う介護サービス利用者増による総生産の増加

### 【マイナスの主な要因】

○農業(増加寄与度:△0.31%)

主要野菜(ピーマンやキュウリなど)や主食用米の販売価格の低下による産出額の減少に加え、原油価格の高騰などによる中間投入額の増加により総生産が減少

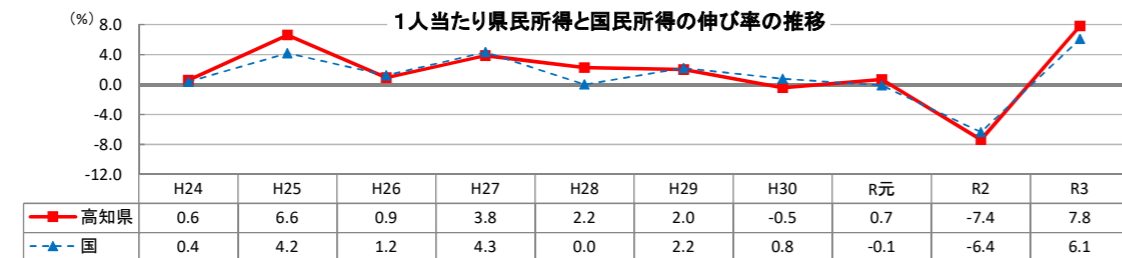
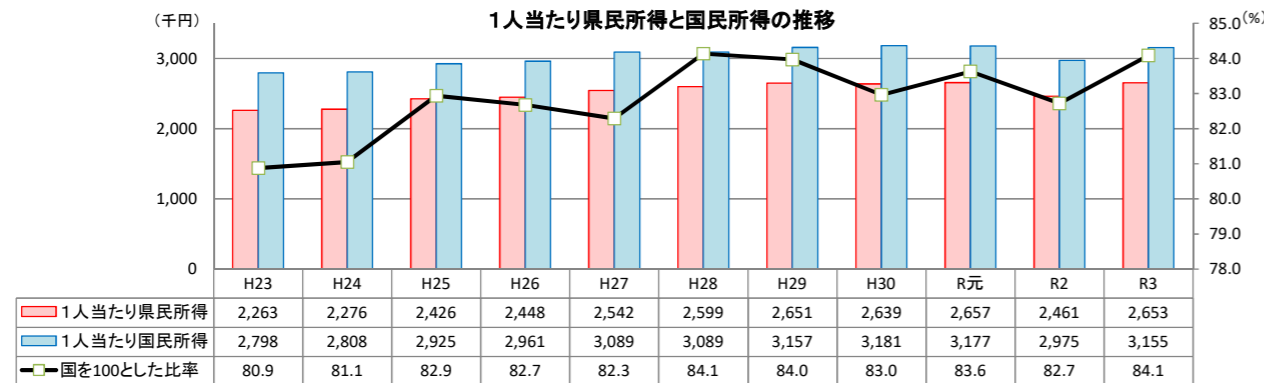
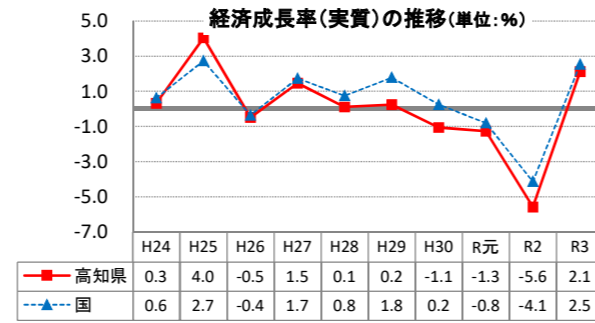
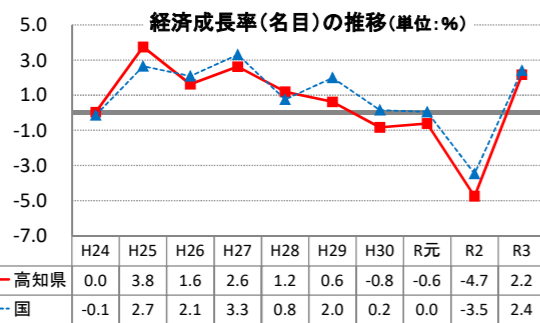
○宿泊・飲食サービス業(増加寄与度:△0.12%)

「飲食サービス業」では、まん延防止等重点措置の適用、営業時間の短縮や酒類提供の制限の要請などにより飲酒業態などで総生産が減少

○建設業(増加寄与度:△0.07%)

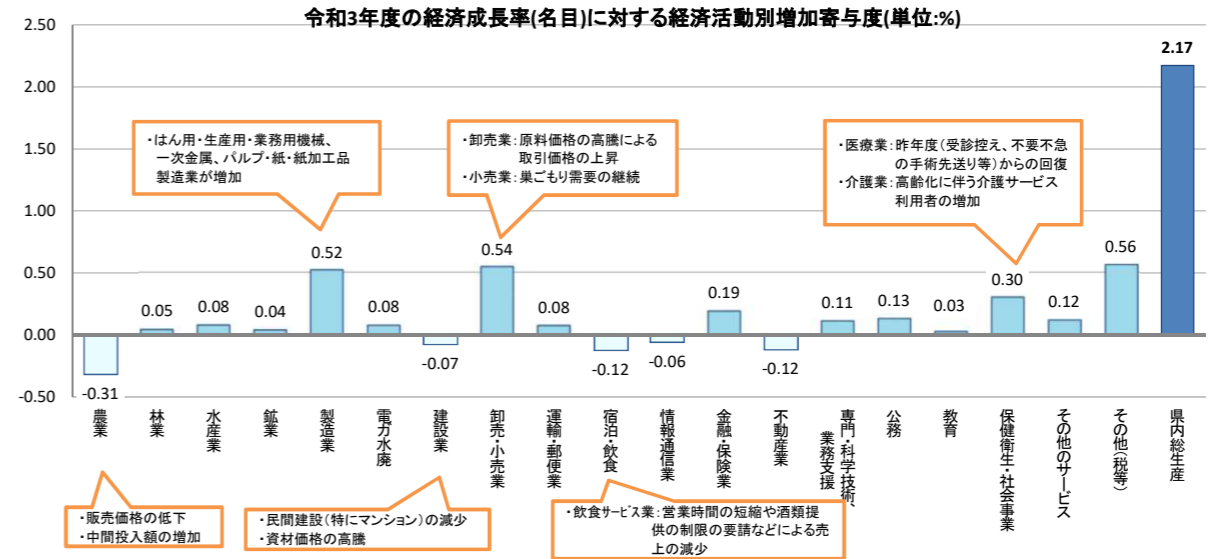
原油価格の高騰や世界的な需要増加による中間投入額の増加、またマンション建設の減少により総生産が減少

県(国)内総生産	名目	県				国				
		平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	
		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	
		24,568	24,418	23,259	23,764	5,665,705	5,568,363	5,375,615	5,505,304	
		(%)	-0.8	-0.6	-4.7	2.2	0.2	0.0	-3.5	2.4
	実質	(億円)	24,178	23,873	22,540	23,019	5,545,463	5,501,310	5,273,884	5,407,961
		(%)	-1.1	-1.3	-5.6	2.1	0.2	-0.8	-4.1	2.5
県(国)民所得		(億円)	18,664	18,582	17,022	18,147	4,030,991	4,020,267	3,753,887	3,959,324
		(%)	-1.4	-0.4	-8.4	6.6	0.6	-0.3	-6.6	5.5
1人当たり県(国)民所得		(千円)	2,639	2,657	2,461	2,653	3,181	3,177	2,975	3,155
		(%)	-0.5	0.7	-7.4	7.8	0.8	-0.1	-6.4	6.1



## 2. 県内総生産(生産側)[総生産額(付加価値額)=産出額-中間投入額(原材料費等)]

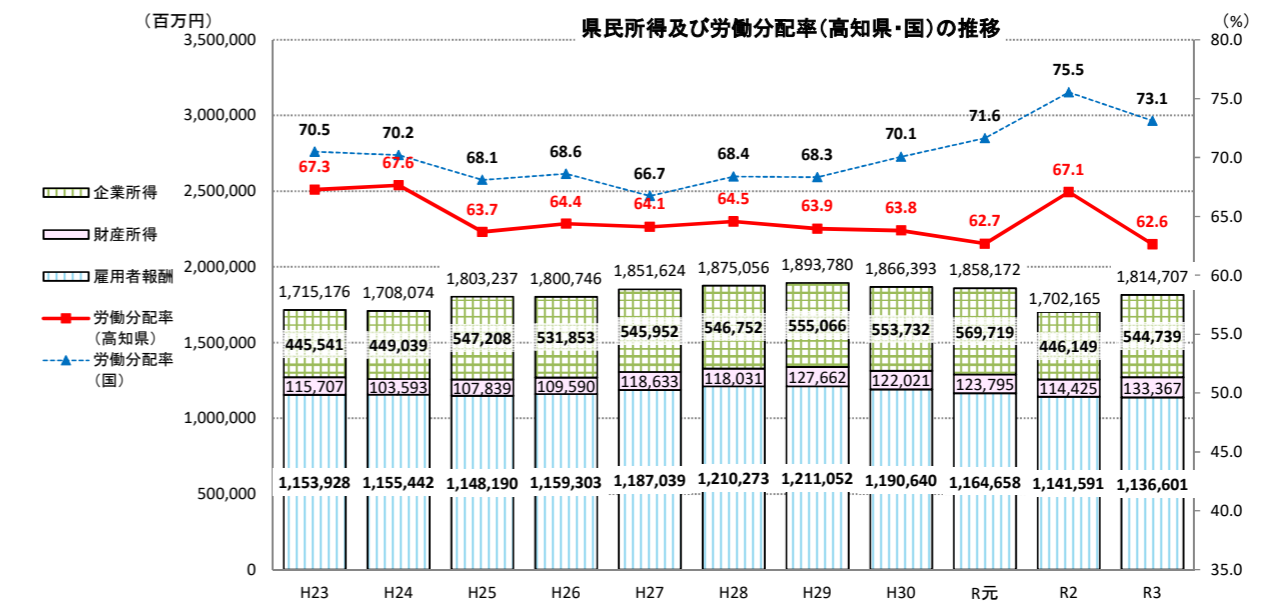
・「農業」や「宿泊・飲食サービス業」などの産業で総生産が減少したものの、「卸売・小売業」や「製造業」などの産業で総生産が増加したことで前年度と比べてプラスとなった



## 3. 県民所得(分配側)

・雇員報酬は減少したものの、企業所得及び財産所得が増加し、前年度と比べてプラスとなった

・労働分配率(県民所得に占める雇員報酬の割合)は4.5ポイント減少



## 4. 県内総生産(支出側)

・民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成がそれぞれ増加し、前年度と比べてプラスとなった

